

平成 17 年 5 月 13 日

各 位

国際石油開発株式会社  
代表取締役社長 松尾 邦彦  
(コード番号：1604)  
問合せ先：広報室長 伊藤 成也  
(電話：03-5448-1238)

**平成 16 年 3 月期決算短信(連結)及び平成 16 年 3 月期個別財務諸表の概要の  
一部訂正について**

平成 16 年 11 月 17 日に適時開示いたしました平成 16 年 3 月期(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)決算短信(連結)及び平成 16 年 3 月期個別財務諸表の概要の一部に誤りがありましたので、下記のとおり訂正させていただきます。

記

「訂正箇所」(訂正箇所は下線で表示しております)

【連結財務諸表】 1.【連結貸借対照表】 (2ページ)

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
(前略)						
固定資産						
(前略)						
3 投資その他の資産						
(前略)						
(5) その他			2,084		3,614	

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
(前略)						
固定資産						
(前略)						
3 投資その他の資産						
(前略)						
(5) その他	2		2,084		3,614	

注記事項 (連結貸借対照表関係) (13 ページ)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(前略)	(前略)
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 22,285 百万円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 13,679百万円

(訂正後)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(前略)	(前略)
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 22,285 百万円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 13,679百万円 その他(出資金) 221百万円

(税効果会計関係) (18ページ)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1 (前略)	1 (前略)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(前略)	(前略)
評価性引当額 5.7%	
外国税額控除 39.9%	
外国税 67.9%	
(中略)	
その他 2.4%	その他 1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 73.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 62.8%

(訂正後)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1 (前略)	1 (前略)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (前略)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (前略)
評価性引当額	
6.3%	
外国税額控除	
40.5%	
外国税	
68.9%	
(中略)	
その他	その他
2.5%	2.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
74.2%	63.6%

財務諸表等 (1) 財務諸表 損益計算書 (32ページ)

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	百分比 (%)			
(前略)								
営業外収益	3							
(前略)								
4 その他		455	3,194	2.1	924	3,193	1.8	1

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
(前略)								
営業外収益	3							
(前略)								
4 受取保証料		-		649				
5 その他		455	3,194	2.1	275	3,193	1.8	1

表示方法の変更 (35 ページ)

(訂正前)

該当事項なし

(訂正後)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
_____	(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「受取保証料」は営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「受取保証料」の金額は170百万円であります。

注記事項 (損益計算書関係) (37ページ)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(前略) 3 関係会社との取引により発生した営業外収益は、次のとおりであります。 受取配当金 1,450百万円	(前略) 3 関係会社との取引により発生した営業外収益は、次のとおりであります。 受取配当金 1,483百万円 雑収入 638百万円

(訂正後)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(前略) 3 関係会社との取引により発生した営業外収益は、次のとおりであります。 受取配当金 1,450百万円	(前略) 3 関係会社との取引により発生した営業外収益は、次のとおりであります。 受取配当金 1,483百万円 受取保証料 638百万円

以 上